

## 編 集 後 記

一人暮らしを始めるとき、住民票というものを提出しなければなりません。これはとても不思議なものでした。当時、自分の頭の中には、これから何を学ぼうか、何を成し遂げようか、という気負いや不安は、いっぱいありました。でも、正直なところ、何処に住むかはどうでもいいことで、大して気にもとめていなかったのですが、区役所に足を運んだその日から、自分は、姓名のみならず住所によって、アイデンティファイされることになったわけです。家族を持つようになると、住民の意味はさらに変わってきました。「ここが〇〇ちゃん家だよ。」と子供は当たり前のごとく話します。もう、どうでもいいことではなくなってきてしまいました。何をなすか、という問いと同じ位の重みをもって、ここでどんなふうに暮らすかを考えなくてはならなくなってしまいました。

さて、本号は、住宅政策の特集でした。経済学的に分類すれば、住居は、私的財です。でも、その財が個人に与える意味は多様です。さらに、その財が、他の個人、社会に与える意味も多様です。その多様性が社会的保障を要請するとしたら、はたして、どのような施策が、どのような方法でなされなければならないのか。本号がそのような問いを考察するための一つの手掛かりとなることを望むものです。  
(後藤玲子)

編集委員長	塩野谷 祐一	(社会保障研究所長)	広 井 良 典	(千葉大学助教授)
編集委員	井 堀 利 宏	(東京大学教授)	宮 澤 健 一	(社会保障制度審議会会長)
	岩 村 正 彦	(東京大学教授)	宮 島 洋	(東京大学教授)
	漆 博 雄	(上智大学教授)	山 崎 泰 彦	(上智大学教授)
	貝 塚 啓 明	(中央大学教授)	府 川 哲 夫	(社会保障研究所研究部長)
	佐 野 陽 子	(東京国際大学教授)	後 藤 玲 子	(社会保障研究所研究員)
	高 木 安 雄	(仙台白百合女子大学教授)	西 村 万里子	(社会保障研究所研究員)
	高 本 一三郎	(上智大学助教授)	新 開 保 彦	(社会保障研究所客員研究員)
	平 岡 公 一	(明治学院大学教授)		

## 海外社会保障情報 No. 116

平成8年9月25日発行

定価1,340円(本体1,301円)

(送料240円)

編集・発行 **社会 保障 研 究 所**

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話 03(3589)1381

製作・発売 **第一法規出版株式会社**

〒107 東京都港区南青山2丁目11番17号

電話 03(3404)2251(大代表)

振替口座 東京 3-133197